

予 算 要 求 資 料

令和 2 年度 9 月 補正 予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工 鉱業 振興費

事業名 科学技術機器等管理費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 地方大学・地域産業創生推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3093)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 634 千円 (現計予算額：5,962 千円)

※債務負担行為限度額：29,000 千円 (H30～R4 年度)

400 千円 (H31～R4 年度)

5,100 千円 (R2～R4 年度) (新)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	5,962	0	0	0	0	0	0	0	5,962
補 正 要求額	634	0	0	0	0	0	0	0	634
決定額	634	0	0	0	0	0	0	0	634

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新産業育成や技術開発・研究開発支援、産業の高度化を目的として県試験研究機関の情報受発信業務を円滑に実施するために必須の業務機能の中に、規約上岐阜県行政情報ネットワーク (RENTAI) 及び LGWAN 経由では代用し得ない機能があることから、平成 7 年に独立した通信ネットワークとして『科学技術ネットワーク』を構築し一元的に維持管理している。

現在は岐阜情報スーパーハイウェイ (以下、SHW) への接続とホスティングサービス (通信事業者の機器に接続し、必要な情報サービスだけ提供をうける運用方法) による複数年契約 (H22～H24、H25～H29) により維持管理コストの低減、合理化を図っている。

この科学技術ネットワークを利用した情報通信において、昨今の情報流出事

案を鑑み、意図せぬ情報流出を防ぐことのできる新たなセキュリティシステムの導入を通信事業者に求め、情報セキュリティレベルの強化向上を図る。

(2) 事業内容

RENTAI 及び LGWAN で実現できない研究所の業務上不可欠な機能を維持するため、研究機関共通の情報通信業務インフラを一元管理する。

加えて、意図せぬ情報流出を防ぐため、現行メールサービスに対して誤送信防止サービスを追加し、令和3年1月から運用を開始する。

なお、本システムは平成29年度中に業務契約を更新し、平成30年度から5カ年運用している。

(3) 類似事業の有無

RENTAI は、主として必要な情報を組織内部で情報共有するために設けられたネットワークであるため、組織外部との通信において大幅な制限が設けられている。そのため、試験研究機関の各種事業を実施する上で RENTAI では実現できない機能があることから、独自に科学技術ネットワークを整備している。

科学技術ネットワークで提供している機能が RENTAI では代用できない状況であり、科学技術ネットワークは県試験研究機関の技術支援・研究開発業務の実施に必要不可欠である。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
使用料及び賃借料	634	セキュリティレベル強化に伴うサービス料の増額 3ヶ月分（令和3年1月から3月まで）
合計	634	

債務負担行為設定

H29～34年度契約

(単位：千円)

年度	H29	H30	H31(R1)	H32(R2)	H33(R3)	H34(R4)	合計
契約済額	0	5,679	5,690	5,742	5,742	5,742	28,595
増額分	-	-	-	634	2,535	2,535	5,704

※ 使用は H30 年度からであるが準備期間含めた契約

※ 消費税率引上げにより H31 以降金額変更

決定額の考え方

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 公設試験研究機関の業務上不可欠な情報通信関連機能を継続・維持するため、機関共通の情報通信業務インフラを一元的に管理・運営する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は県内の公設試験研究機関の情報通信機能に関する管理運営経費であり政策的な指標は設定することができない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 月末締めによる運用状況の報告

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 情報通信機能の維持管理が適切に実施された。今後も、同様に維持管理を継続してゆく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	情報通信機能に関する管理運営経費であり、機関共通のインフラとして必要な機能である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県内の公設試験研究機関が共通で利用するサービスを一元的に管理運営し、SHW への接続とホスティングサービスによる複数年契約による合理化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 日々進化する情報セキュリティへの対策強化が必要となってくる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 業務上不可欠な情報通信関連機能を継続・維持する必要がある。ホスティングサービスの仕様書中にセキュリティ対策について明記している。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】